

令和6年度

西脇市企業会計
決算審査意見書

西脇市監査委員

西 監 報 第 11 号
令和 7 年 8 月 22 日

西 脇 市 長 片 山 象 三 様

西 脇 市 監 査 委 員 棚 倉 和 久
同 東 野 敏 弘

令和 6 年度西脇市企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和6年度西脇市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見書を提出します。

令和6年度企業会計

決算審査意見書

目 次

第Ⅰ	審査の対象	1
第Ⅱ	審査の期間	1
第Ⅲ	審査の方法	1
第Ⅳ	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
2	下水道事業会計	18
3	病院事業会計	34

第Ⅰ 審査の対象

令和6年度水道事業会計決算

令和6年度下水道事業会計決算

令和6年度病院事業会計決算

第Ⅱ 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年7月14日まで

第Ⅲ 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の計数等の正否の確認並びに必要なに応じて求めた決算に関する資料に基づいて予算執行の適否及び決算経理について、関係職員から事情を聴取する等の方法により審査した。

第Ⅳ 審査の結果

本審査の対象となった各会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類については、いずれも関係法令に基づき調製されており、当該会計決算の計数には誤りがなく、適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

- (注) 1 文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」は、当該数値なし又は比較不能のもの。

水道事業会計

1 水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

本年度の給水戸数は17,439戸で、当初の計画戸数17,300戸を139戸上回っており、前年度の17,307戸に比べると132戸（0.8%）増加している。

販売水量は3,728,198^mで、前年度の3,738,127^mに比べると9,929^m（0.3%）減少しており、これに伴う給水収益（料金収入）は前年度の775,782千円から180千円（0.0%）増加し775,962千円となっている。

第1表 業務量の動向

年度	給水戸数	有収水量	対前年度比	料金収入	対前年度比
5	17,307戸	3,738,127 ^m	98.3%	775,782千円	109.3%
6	17,439戸	3,728,198 ^m	99.7%	775,962千円	100.0%

(2) 送水、配水、施設利用状況

本年度の送水量は4,415,742^mで、大木浄水場、上戸田浄水場、県水受水池、黒田・田高・大伏浄水場で送水が行われている。県水受水池の送水量は1,787,713^mで、前年度に比べ86,021^m（5.1%）の増加であり、全送水量に占める割合は前年度より1.9ポイント上がり40.5%となっている。

配水状況を見ると、年間配水量は4,192,644^mで、1日平均配水量は11,487^mとなっており、前年度の11,605^mと比べ大きな変動はない。

年間配水量の内訳は、有収水量が3,728,198^m、無収水量が100,023^m、無効水量が364,423^mとなっており、有収水量率は88.9%で、前年度に比べ0.9ポイント上回っている。有収水量率の変動は、事業経営に影響を及ぼすことから、引き続き適正な有収水量の確保に努められたい。

また、施設の利用状況については、施設能力が1日当たり19,710^m、1日平均配水量が11,487^m、1日最大配水量が12,513^m、施設利用率が58.3%、最大稼働率が63.5%、負荷率が91.8%となっているところであり、今後とも適正な施設利用に努められたい。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 ()は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
水道事業収益	1,129,077,000	(1,045,142,325) 1,125,907,544	-3,169,456	99.7
水道事業費用	1,133,202,000	(1,045,547,676) 1,107,402,639	-25,799,361	97.7
差 引 き	-4,125,000	(-405,351) 18,504,905	22,629,905	

本年度の水道事業収益の決算額は1,125,908千円で、予算額に対し3,169千円(0.3%)の減収となっている。これは、営業収益が予算額を4,599千円下回ったためなどであるが、ほぼ予定どおりの執行が図られている。

収益の決算額は前年度に比べ24,826千円(2.2%)の減収となっている。これは、長期前受金戻入が4,170千円、給水分担金が6,364千円、その他の雑収益が19,405千円減少したことなどによるものである。

一方、水道事業費用の決算額は1,107,403千円で、決算規模は前年度に比べ70,252千円(6.0%)減少している。その主な要因は、減価償却費が16,512千円、その他特別損失が66,173千円減少したことなどによるものである。

予算額に対する執行率は97.7%で、不用額は25,799千円となっており、その主な内容は、営業費用が17,061千円、営業外費用が3,539千円、特別損失が199千円、予備費が5,000千円である。

なお、決算額のうち仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、事業収益が1,045,142千円、事業費用が1,045,548千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
資本的収入	46,368,000	(46,390,320) 46,390,320	22,320	100.0
資本的支出	383,232,000	(303,367,077) 321,072,577	-62,159,423	83.8
差 引 き	-336,864,000	(-256,976,757) -274,682,257	62,181,743	

本年度の資本的収入においては、予算額46,368千円に対し決算額は46,390千円で、執行率は100.0%となっている。決算規模は前年度に比べ829千円(1.8%)増加している。これは企業債が3,300千円減少した一方で、出資金が2,900千円、国庫補助金が747千円、負担金が565千円それぞれ増加したことなどによるものである。

企業債は、予算額、決算額ともに17,700千円であり、費用負担の平準化のため老朽管更新事業等の財源として、借入れがされている。なお、当該企業債は地方公共団体金融機構資金からの借入れである。

国庫補助金(生活基盤施設耐震化等補助金)は、予算額、決算額ともに21,747千円となっている。

負担金は、予算額4,020千円に対し決算額4,043千円で、執行率は100.6%となっている。なお、当該負担金の内訳は、消火栓新設負担金3,150千円、一般会計負担金893千円である。

一方、資本的支出においては、予算額383,232千円に対し決算額は321,073千円で執行率は83.8%となっているが、予算額のうち58,000千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は98.7%である。

建設改良費(配水設備工事費、委託費、営業設備費、職員費)は、予算額265,852千円に対し決算額203,693千円(執行率76.6%)で、62,159千円の不用額となっているが、予算額のうち58,000千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は98.0%となっている。なお、建設改良費の主な執行内容については、第7表のとおりであるが、配水設備工事費

142,974千円、委託費34,081千円、営業設備費798千円、職員費

8,135千円などがそれぞれ計上されている。

企業債償還金は、予算額 115,494千円に対し決算額 115,494千円となっている。

決算額のうち消費税に係る仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、支出が 303,367千円となっている。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 274,682千円については、所定の補填財源をもって処理されている。

3 経営状況

本年度の水道事業会計は事業収益が 1,045,143千円、事業費用が 1,045,548千円となっており、差引き 405千円の純損失を計上し、赤字決算となっている。本年度における収益及び費用の状況については、次のとおりである。

(1) 収益

営業収益は 779,619千円で、その内訳は給水収益 775,962千円（販売量 3,728,198m³）、負担金 2,594千円（消火栓等維持管理負担金等）、その他営業収益 1,063千円（設計審査、竣工検査手数料等）がそれぞれ計上されている。なお、営業収益については前年度の 779,812千円に比べ 193千円（0.0%）減少している。

営業外収益は 249,674千円で、その内訳は受取利息及び配当金 147千円（定期預金利息）、負担金 1,086千円（基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費に係る一般会計負担金など）、長期前受金戻入 212,519千円、給水分担金 7,165千円、雑収益 28,757千円（下水道使用料・農業集落排水施設使用料等徴収事務委託料など）がそれぞれ計上されている。なお、営業外収益については前年度の 279,030千円に比べ 29,357千円（10.5%）減少している。

特別利益は 15,850千円で、過年度損益修正益 572千円、引当金戻入 15,279千円が計上されている。なお、特別利益については、前年度の 10,441千円に比べ 5,409千円（51.8%）増加している。

以上の結果、本年度の事業収益は 1,045,142千円で、前年度の 1,069,283千円に比べ 24,141千円（2.3%）減少している。

(2) 費用

営業費用は 1,026,071千円で、その内訳は原水及び浄水費 347,183千円、給水及び配水費 74,994千円、業務及び総係費 64,787千円、減価償却費 538,248千円、資産減耗費 859千円がそれぞれ計上されている。

営業費用の主な内容については、人件費30,987千円（職員3人、会計年度任用職員1人）、委託料125,331千円（水道施設管理業務委託料など）、賃借料12,535千円（水道用地賃借料など）、修繕費34,672千円（検定満期量水器修繕費など）、動力費58,246千円（各水源地電力料など）、受水費197,580千円（県水水道用水供給料金）、減価償却費538,248千円（建物など）、資産減耗費859千円（固定資産除却費など）等となっている。なお、営業費用については前年度の1,024,489千円に比べ1,582千円（0.2%）増加している。

営業外費用は19,185千円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費19,064千円（企業債利息）、雑支出121千円がそれぞれ計上されている。なお、営業外費用については前年度の23,158千円に比べ3,973千円（17.2%）減少している。

特別損失は292千円で、その内容は過年度費用（漏水減免など）となっている。なお、特別損失については前年度の67,790千円に比べ、67,498千円減少している。

以上の結果、本年度の事業費用は1,045,548千円で、前年度の1,115,437千円に比べ69,889千円（6.3%）減少している。

第4表 年度別総収益・総費用の推移

(単位：円、%)

区分 年度	総収益	対前年度比	総費用	対前年度比	純利益	対前年度比
5	1,069,282,875	97.8	1,115,437,244	102.7	-46,154,369	-684.0
6	1,045,142,325	97.7	1,045,547,676	93.7	-405,351	0.9

第5表

水販売単価と給水原価比較表

区 分	5 年 度			6 年 度			増 減 率	
	※ 金 額 ($\text{m}^3 \cdot \text{円}$)	原 価 構成比 (%)	1 m^3 当 たり 単 価 (円)	※ 金 額 ($\text{m}^3 \cdot \text{円}$)	原 価 構成比 (%)	1 m^3 当 たり 単 価 (円)	金 額 (%)	1 m^3 当 たり 単 価 (%)
有 収 水 量	3,738,127 m^3			3,728,198 m^3			-0.3	
給 水 収 益	775,781,860		207.5	775,962,295		208.1	0.0	0.3
給 水 原 価	898,748,597	100.0	240.4	832,737,629	100.0	223.4	-7.3	-7.1
人 件 費	35,165,384	3.9	9.4	30,987,312	3.7	8.3	-11.9	-11.7
給 料	15,238,305	1.7	4.1	14,040,427	1.7	3.8	-7.9	-7.3
手 当 等	5,520,843	0.6	1.5	5,224,506	0.6	1.4	-5.4	-6.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,725,849	0.2	0.4	1,863,311	0.2	0.5	8.0	25.0
法 定 福 利 費	6,381,100	0.7	1.7	6,152,476	0.7	1.6	-3.6	-5.9
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	352,228	0.0	0.1	377,182	0.1	0.1	7.1	0.0
退 職 給 付 費	5,947,059	0.7	1.6	3,329,410	0.4	0.9	-44.0	-43.8
薬 品 ・ 動 力 費	60,411,855	6.7	16.2	66,384,721	8.0	17.8	9.9	9.9
薬 品 費	7,803,071	0.9	2.1	8,138,758	1.0	2.2	4.3	4.8
動 力 費	52,608,784	5.8	14.1	58,245,963	7.0	15.6	10.7	10.6
資 本 費	577,167,201	64.2	154.4	557,312,130	66.9	149.5	-3.4	-3.2
減 価 償 却 費	554,759,636	61.7	148.4	538,247,514	64.6	144.4	-3.0	-2.7
支 払 利 息	22,407,565	2.5	6.0	19,064,616	2.3	5.1	-14.9	-15.0
管 理 費	442,692,804	49.3	118.4	390,571,992	46.9	104.8	-11.8	-11.5
修 繕 費	22,554,759	2.5	6.0	34,671,664	4.2	9.3	53.7	55.0
備 消 品 費	3,157,750	0.4	0.9	921,494	0.1	0.3	-70.8	-66.7
委 託 料	109,546,844	12.2	29.3	125,331,196	15.0	33.6	14.4	14.7
そ の 他	307,433,451	34.2	82.2	229,647,638	27.6	61.6	-25.3	-25.1
長 期 前 受 金 戻 入	-216,688,647	-24.1	-58.0	-212,518,526	-25.5	-57.0	-1.9	-1.7
控 除 項 目	-76,812,368		-20.5	-56,369,983		-15.1	-26.6	-26.3
当 年 度 利 益	-46,154,369		-12.3	-405,351		-0.1	-99.1	-99.2

※ 有収水量欄における「金額」は「水量」に読み替える。

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は12,325,144千円で、前年度に比べ 319,963千円（2.5%）減少している。

ア 固定資産

有形固定資産は11,270,610千円で、前年度に比べ 340,034千円（2.9%）減少しているが、これは構築物が 270,955千円、機械及び装置が63,906千円とそれぞれ減少したことなどによるものである。

無形固定資産は22,764千円で、前年度に比べ13,254千円（36.8%）減少しているが、これは県水受水施設利用権の減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産は 1,031,770千円で、前年度に比べ33,325千円（3.3%）増加している。これは現金預金が 54,247千円（6.3%）増加したことなどによるものである。

3月末の現金預金 921,654,139円については、(株)三井住友銀行西脇支店への決済用普通預金 521,654,139円と定期預金 400,000,000円であり、預金残高証明書、口座記録等により確認したところである。

未収金の状況については第6表のとおりであり、水道料金未収金のうち現年度分が83,330千円、過年度分が 2,970千円となっている。現年度分は納期未到来分を含めた未収金であり、過年度については徴収努力及び不納欠損処分（634千円）等により減少しているところではあるが、今後も引き続き、未収金対策に努められたい。その他未収金14,476千円については、決算審査時には収納されていることを確認したところである。

なお、水道料金未収金に係る不納欠損処分数額 634,340円についてみたところ、当該債権は民法の規定による私債権で、西脇市債権管理に関する条例の規定により処理されており、やむを得ないものと察するが、公平性を確保する上からも的確な処理に努められたい。また、未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（3人程度抽出）の提出を求め、適正に対応されていることを確認したところである。

流動資産のうち貯蔵品については、当該決算審査に先立ち令和7年3月31日にたな卸検査を実施し、貯蔵品の在庫等について確認したところ、審査した限りにおいて適正に処理されていると認められた。

第6表 未収金の状況

(単位：円、%)

区 分		5年度	6年度	増 減	
				金 額	率
水道料金 未 収 金	現年度分	82,759,709	83,330,040	570,331	0.7
	過年度分	3,439,372	2,969,950	-469,422	-13.6
その他未収金		34,337,987	14,475,632	-19,862,355	-57.8
未収消費税還付金		0	0	0	-
合 計		120,537,068	100,775,622	-19,761,446	-16.4

(2) 負債

負債総額は5,764,795千円で、前年度に比べ322,458千円(5.3%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は1,029,594千円で、前年度に比べ96,446千円(8.6%)減少している。これは、主に企業債が81,974千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は232,177千円で、前年度に比べ37,397千円(13.9%)減少している。これは、企業債が15,819千円、未払金が23,169千円それぞれ減少したことなどによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は4,503,025千円で、前年度に比べ188,614千円(4.0%)減少している。これは長期前受金が23,369千円増加したものの、収益化累計額が211,982千円増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は6,560,349千円で、前年度に比べ2,495千円(0.0%)増加している。

ア 資本金

資本金は6,770,142千円で、前年度に比べ2,900千円増加している。これは出資金が増加したためである。

イ 剰余金

剰余金は△209,793千円で、前年度に比べ405千円(0.2%)減少している。これは利益剰余金が減少したことによるものである。

5 設備投資

本年度の設備投資の主な内容は第7表のとおりであり、投資額の規模は185,988千円で、前年度の196,690千円に比べ10,702千円（5.4%）減少している。

第7表 設備投資の状況

（単位：千円）

配水設備整備事業	142,974
老朽管更新事業	114,936
春日配水池配水流量計盤移設及び検出器更新工事	22,481
鉛管対策工事	1,093
消火栓移設工事	4,464
委託費	34,081
老朽管更新実施設計業務委託	4,400
高松町内地内測量業務委託	1,406
高松町地内配水管及び汚水管渠実施設計業務委託	1,725
上戸田浄水場LCD監視装置更新業務委託（繰越）	26,550
営業設備費	798
メーター布設	798
職員費	8,135
職員1名	8,135
合 計	185,988

6 結び

(1) 収益的収入及び支出

水道事業会計の令和6年度決算審査の概要は前述のとおりであり、本年度405千円の純損失を計上したことにより、赤字決算となっている。（資料3参照）

本年度の収益のうち、給水収益180千円の増、その他営業収益444千円の減などにより営業収益が194千円減少するとともに、雑収益19,277千円の減などにより営業外収益が29,356千円減少している一方で、引当金戻入の増などにより特別利益が5,410千円増加している。これらにより収益全体で24,141千円（2.3%）の減少となっている。費用においては、営業費用が1,582千円増加したが、営業外費用が3,973千円、特別損失が67,499千円とそれぞれ減少した。これらにより、費用全体で69,890千円の減少となっている。

以上の結果、営業収益対営業原価比率は前年度の126.5%に対し125.5%と1.0ポイント改善している。今後、更なる企業努力により、引き続き経営改善を図られたい。

(2) 資本的収入及び支出

収入額46,390千円（前年度比829千円の増）に対し支出額が321,072千円（前年度比37,891千円の減）で、収支不足額274,682千円（前年度比38,720千円の減）については、所定の補填財源で補填されている。

また、建設改良費の執行状況をみたところ、前述のとおり予算額265,852千円に対し決算額は203,693千円で、執行率は76.6%となっている。

決算額の内訳は、配水設備工事費が157,271千円、委託費が37,489千円、営業設備費が798千円、職員費が8,135千円となっている。

(3) 総括

水道事業会計では、審査した限りにおいて適正な決算状況であると認められた。令和6年度は、赤字決算となったが、事業の効率化と経費削減に努められた結果により、最小限に抑えられた。

人口減少など、今後も引き続き、厳しい経営状況は続くと思われるが、「西脇市水道ビジョン・経営戦略」に基づき、持続可能な経営に取り組み、安全で良質な水の確保と給水サービスの向上に努められたい。

資料 1

水道事業の業務概要

区 分	単 位	5 年 度	6 年 度
給 水 戸 数	戸	17,307	17,439
給 水 装 置 取 付 戸 数	戸	20,556	20,643
職 員 数	人	5	5
年 間 配 水 量	m ³	4,247,556	4,192,644
有 収 水 量	m ³	3,738,127	3,728,198
無 収 水 量	m ³	188,154	100,023
無 効 水 量	m ³	321,275	364,423
有収水量率（有収率）	%	88.0	88.9
施 設 能 力	m ³ / 日	19,710	19,710
1 日 最 大 配 水 量	m ³	13,242	12,513
1 日 平 均 配 水 量	m ³	11,605	11,487
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	10,213	10,214
施 設 利 用 率	%	58.9	58.3
最 大 稼 動 率	%	67.2	63.5
負 荷 率	%	87.6	91.8

資料 2

水道事業会計予算決算対照比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算		決 算		予算に対する決算 の比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(収益的収支)					
水道事業収益	1,129,077,000	100.0	1,125,907,544	100.0	99.7
営業収益	861,813,000	76.3	857,213,942	76.1	99.5
営業外収益	252,161,000	22.3	252,786,350	22.5	100.2
特別利益	15,103,000	1.4	15,907,252	1.4	105.3
水道事業費用	1,133,202,000	100.0	1,107,402,639	100.0	97.7
営業費用	1,086,038,000	95.8	1,068,976,414	96.5	98.4
営業外費用	41,591,000	3.7	38,051,940	3.5	91.5
特別損失	573,000	0.1	374,285	0.0	65.3
予備費	5,000,000	0.4	0	0.0	0.0
(資本的収支)					
資本的收入	46,368,000	100.0	46,390,320	100.0	100.0
企業債	17,700,000	38.2	17,700,000	38.2	100.0
出資金	2,900,000	6.2	2,900,000	6.2	100.0
国庫補助金	21,747,000	46.9	21,747,000	46.9	100.0
負担金	4,020,000	8.7	4,043,320	8.7	100.6
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
資本的支出	383,232,000	100.0	321,072,577	100.0	83.8
建設改良費	265,852,000	69.4	203,693,417	63.4	76.6
企業債償還金	115,494,000	30.1	115,493,648	36.0	100.0
国庫補助金返還金	1,886,000	0.5	1,885,512	0.6	100.0

資料4

水道事業会計比較対照表

(単位：円、%)

科目	令和5年度			令和6年度			科目	令和5年度			令和6年度		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比		金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
固定資産	11,646,662,002	92.1	95.0	11,293,373,603	91.6	97.0	(負債)	6,087,252,976	48.1	95.8	5,764,795,294	46.8	94.7
有形固定資産	11,610,644,165	91.8	96.7	11,270,610,098	91.4	97.1	固定負債	1,126,040,383	8.9	92.6	1,029,593,549	8.4	91.4
土地	264,702,326	2.1	100.0	264,702,326	2.1	100.0	企業債	1,075,311,383	8.5	91.9	993,336,549	8.1	92.4
建物	336,811,901	2.7	97.8	329,396,072	2.7	97.8	引当金	50,729,000	0.4	109.9	36,257,000	0.3	71.5
構築物	10,220,437,944	80.8	97.4	9,949,482,753	80.7	97.3	流動負債	269,573,641	2.1	101.9	232,176,511	1.9	86.1
機械装置	715,223,792	5.6	84.5	651,317,939	5.3	91.1	企業債	115,493,648	0.9	80.2	99,674,834	0.8	86.3
車両運搬具	4,163,512	0.0	62.3	1,648,363	0.0	39.6	未払金	149,388,684	1.2	127.7	126,219,790	1.0	84.5
器具備品	21,467,526	0.2	307.5	18,348,458	0.1	85.5	前受金	0	0.0	0	0.0	0.0	
建設仮勘定	47,837,164	0.4	106.8	55,714,187	0.5	116.5	引当金	4,586,822	0.0	148.3	6,212,523	0.1	135.4
無形固定資産	36,017,837	0.3	69.0	22,763,505	0.2	63.2	その他債	104,487	0.0	40.4	69,364	0.0	66.4
電話加入権	424,200	0.0	100.0	424,200	0.0	100.0	繰延収益	4,691,638,952	37.1	96.3	4,503,025,234	36.5	96.0
下水道施設利用権	2,939,940	0.0	100.0	2,939,940	0.0	100.0	長期前受金	9,863,528,470	78.0	100.2	9,886,897,050	80.2	100.2
黒水受水施設利用権	32,653,697	0.3	66.8	19,399,365	0.2	59.4	収益化累計額	-5,171,889,518	-40.9	-	-5,383,871,816	-43.7	-
投資	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	(資本)	6,557,854,024	51.9	99.3	6,560,348,673	53.2	100.0
投資有価証券	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	資本金	6,767,241,788	53.5	100.0	6,770,141,788	54.9	100.0
流動資産	998,444,998	7.9	143.4	1,031,770,364	8.4	103.3	自己資本金	6,767,241,788	53.5	100.0	6,770,141,788	54.9	100.0
現金預金	867,407,217	6.9	147.6	921,654,139	7.5	106.3	固有資本金	301,827,719	2.4	100.0	301,827,719	2.4	100.0
未収金	120,537,068	0.9	118.3	100,775,622	0.8	83.6	出資金	2,206,746,381	17.4	100.0	2,209,646,381	17.9	100.1
貸倒引当金	-1,178,078	0.0	-	-1,217,968	0.0	-	組入資本金	4,258,667,688	33.7	100.0	4,258,667,688	34.6	100.0
貯蔵品	11,678,791	0.1	139.0	10,558,571	0.1	90.4	剰余金	-209,387,764	-1.6	-	-209,793,115	-1.7	-
その他流動資産	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	資本剰余金	106,642,350	0.9	100.0	106,642,350	0.9	100.0
							工事負担金	59,309,870	0.5	100.0	59,309,870	0.5	100.0
							給水分担金	0	0.0	0.0	0	0.0	
							受贈財産額	8,206,099	0.1	100.0	8,206,099	0.1	100.0
							その他の資本剰余金	39,126,381	0.3	100.0	39,126,381	0.3	100.0
							利益剰余金	-316,030,114	-2.5	-	-316,435,465	-2.6	-
							利益積立金	0	0.0	0.0	0	0.0	
							当年度末処分利益剰余金	-316,030,114	-2.5	-	-316,435,465	-2.6	-
資産合計	12,645,107,000	100.0	97.6	12,325,143,967	100.0	97.5	負債・資本合計	12,645,107,000	100.0	97.6	12,325,143,967	100.0	97.5

資料5 経営分析

指数名称	5年度	6年度	算式	備考
総資本利益率	-0.7	-0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
総収益利益率	-4.3	-0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益利益率は、当該年度総収益に対する純利益（損失）の割合を示すものである。
総資本回転率	0.2	0.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
営業収益対営業原価比率	126.5	125.5	$\frac{\text{人件費} + \text{物件費} + \text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対営業原価比率は、営業収益と営業原価の割合、すなわち損益の比率を表し、100以下は利益、100以上は損失である。
営業収益対人件費比率	4.5	4.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対人件費比率、営業収益対物件費比率、営業収益対資本費比率は、営業収益に対するそれぞれの費用の割合を表し、その累年比較を行うことにより営業原価の変動要因をみようとするものである。
営業収益対物件費比率	48.0	50.0	$\frac{\text{物件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
営業収益対資本費比率	74.0	71.5	$\frac{\text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	151.6	148.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考えから、100以下であることを要し、100を超えた場合は、長期資本に対し固定資産への過大投資が行われたものといえる。
流動比率	370.4	444.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200以上である。
当座比率	366.5	440.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100以上が理想比率とされる。
現金比率	321.8	397.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動資産のうちの現金預金と流動負債とを対比させたものである。
未収金回転率	9.4	9.1	$\frac{\text{給水売上}}{\text{平均水道未収金}}$	未収金回転率は、それぞれの未収金の回収速度を表し、365日を回転率で除した日数が回収に要した平均日数である。

資料6 収入未済・不納欠損一覧表

(水道事業会計)

(単位：円)

年 度	収入未済額	不納欠損額
平成21年度	26,458,152	2,659,055
平成22年度	23,140,322	4,894,564
平成23年度	20,266,331	2,585,609
平成24年度	17,052,065	1,892,071
平成25年度	16,942,025	1,716,011
平成26年度	15,008,695	2,309,272
平成27年度	13,745,360	1,996,054
平成28年度	12,595,266	1,208,303
平成29年度	10,644,212	2,465,808
平成30年度	10,234,011	826,435
令和元年度	10,229,591	1,703,759
令和2年度	9,047,432	941,910
令和3年度	5,185,234	2,147,909
令和4年度	4,159,631	865,746
令和5年度	3,439,372	630,097
令和6年度	2,969,950	688,259

下水道事業会計

2 下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績

本年度末の水洗便所設置済人口は、34,639人（西脇地区公共下水道事業28,366人、黒田庄地区公共下水道事業 4,802人、西脇地区農業集落排水事業 588人、黒田庄地区農業集落排水事業 883人）で、前年度末の35,052人に比べると413人減少している。水洗化率は、前年度末の93.10%から0.25ポイント上昇し、93.35%となっている。

年間有収水量は 3,372,156^m³（西脇公共 2,752,797^m³、黒田庄公共 487,035^m³、西脇農集53,368^m³、黒田庄農集78,956^m³）で、前年度の 3,391,857^m³に比べると19,701^m³（0.58%）減少しており、使用料収入は 652,904千円を計上している。

第 1 表 業 務 量 の 動 向

年度	水洗便所 設置済人口	水洗化率	年 間 有収水量	対前年 度 比	使用料収入	対前年 度 比
5	35,052 人	93.10%	3,391,857 ^m ³	98.2%	655,990,797 円	98.7%
6	34,639 人	93.35%	3,372,156 ^m ³	99.4%	652,903,799 円	99.5%

(2) 普及率、水洗化率、処理水量の状況

区域内人口に対する供用開始区域内人口の割合を示す普及率は、本年度末において99.95%となっており、前年度末と比較して、0.04ポイント下降している。また、供用開始区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化率は前述のとおり93.35%で、前年度末の93.10%から0.25ポイント上昇している。

処理状況を見ると、年間総処理水量は 3,500,096^m³（西脇公共 2,875,290^m³、黒田庄公共 488,598^m³、西脇農集55,917^m³、黒田庄農集80,291^m³）で、1日平均処理水量は 9,589^m³となっており、前年度に比べ423^m³（4.22%）減少している。

年間総処理水量の内訳は、有収水量が 3,372,156^m³、不明水量が 127,940^m³となっており、有収率は96.34%で、前年度に比べ3.78ポイント上昇している。有収率の変動は事業経営に影響を及ぼすことから、引き続き適正な有収率の確保に努められたい。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
下水道事業収益	1,847,414,000	(1,743,309,052) 1,813,152,215	-34,261,785	98.1
下水道事業費用	1,851,910,000	(1,738,873,498) 1,787,702,209	-64,207,791	96.5
差 引 き	-4,496,000	(4,435,554) 25,450,006	29,946,006	

本年度の下水道事業収益の決算額は1,813,152千円で、予算額に対し34,262千円(1.9%)の減収となっている。これは主として他会計負担金が12,348千円、他会計補助金が19,615千円予算額を下回っているためである。

収益の決算額は前年度に比べ93,559千円(4.9%)の減収となっている。これは、他会計補助金が24,798千円増加した一方で、他会計負担金が123,329千円減少したことなどによるものである。

一方、下水道事業費用の決算額は1,787,702千円で、決算規模は前年度に比べ92,723千円(4.9%)減少している。その主な要因は、処理場費が15,124千円、業務及び総係費が27,615千円、減価償却費13,009千円の減などにより、営業費用が55,485千円、企業債利息の減などにより営業外費用が25,663千円減少したことなどによるものである。

予算額に対する執行率は96.5%となっており、不用額は64,208千円となっている。その内容は、営業費用が36,901千円、営業外費用が20,741千円、特別損失が566千円、予備費が6,000千円である。

なお、決算額のうち仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、事業収益が1,743,309千円、事業費用が1,738,873千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () 税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
資本的収入	1,313,127,000	(1,172,478,183) 1,173,061,878	-140,065,122	89.3
資本的支出	1,981,907,000	(1,814,100,943) 1,849,511,974	-132,395,026	93.3
差 引 き	-668,780,000	(-641,622,760) -676,450,096	-7,670,096	

本年度の資本的収入においては、予算額 1,313,127千円に対し決算額は 1,173,062千円で、執行率は89.3%となっている。決算規模は前年度に比べ28,560千円（2.4%）減少している。これは出資金が52,102千円減少した一方で、補助金が12,746千円増加したことなどによるものである。

企業債は、予算額 310,300千円に対し決算額 216,900千円で、執行率は69.9%となっている。なお、当該企業債については、地方公共団体金融機構資金から借り入れられたものである。

出資金は、予算額 801,504千円に対し決算額 785,573千円で、執行率は98.0%となっている。当該出資金は、繰越工事分を含む一般会計からの出資金である。

負担金（受益者負担金）は、予算額 8,446千円に対し決算額 12,816千円で、執行率は 151.7%となっている。

補助金（国庫補助金）は、予算額 168,100千円に対し決算額 133,600千円で、執行率は79.5%となっている。

その他資本的収入は、予算額 7,020千円に対し決算額 6,421千円で、執行率は91.5%となっている。

一方、資本的支出においては、予算額 1,981,907千円に対し決算額は 1,849,512千円で、執行率は93.3%となっているが、予算額のうち 107,000千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は98.6%である。

建設改良費（公共下水道事業費、農業集落排水事業費、流域下水道事業費）は、予算額 531,599千円に対し決算額は 399,823千円で、執行率は75.2%、不用額は 131,776千円となっているが、予算額のうち 107,000千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は94.2%となっている。

なお、建設改良費の主な執行内容は、第7表のとおりであるが公共下水道事業費 297,569千円、農業集落排水事業費55,789千円、流域下水道事業費11,054千円がそれぞれ計上されている。なお、翌年度への繰越措置分 107,000千円については、公共下水道事業費の工事請負費に係るものである。

企業債償還金は、予算額 1,449,692千円に対し決算額は 1,449,689千円で、執行率は 100.0%となっている。

投資は、予算額 612千円に対し決算額は 0千円となっている。

決算額のうち消費税に係る仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、収入が 1,712,478千円、支出が 1,814,101千円となっている。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する 676,450千円については、所定の補填財源をもって処理されている。

3 経営状況

本年度の下水道事業会計は事業収益が 1,743,309千円、事業費用が 1,738,873千円となっており、差引き 4,436千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。

本年度における収益及び費用の状況については、次のとおりである。

(1) 収益

営業収益は 725,030千円で、その内訳は使用料 652,904千円、雨水処理負担金70,658千円、その他営業収益 1,468千円（責任技術者、指定工事店登録手数料など）がそれぞれ計上されている。

なお、営業収益については前年度の 726,721千円に比べ 1,691千円（0.2%）減少している。

営業外収益は 975,658千円で、その内訳は受取利息及び配当金 7千円（生活排水処理事業基金利息）、一般会計負担金 374,685千円（基準内繰入金）、一般会計補助金85,485千円（基準外繰入金）、長期前受金戻入 515,266千円、その他営業外収益 215千円がそれぞれ計上されている。なお、営業外収益については前年度の 1,086,289千円に比べ 110,631千円（10.2%）減少している。

特別利益は42,621千円で、過年度損益修正益 5,527千円（流域下水道維持管理負担金の精算による還付金）、その他特別利益 18,877千円（高松、黒田庄北部処理場廃止による除却に係る長期前受金戻入）、引当金戻入18,217千円が計上されている。特別利益については前年度の19,855千円に比べ22,766千円（114.7%）増加している。

(2) 費用

営業費用は 1,505,319千円で、その内訳は管渠費42,756千円、処理場費62,925千円、流域下水道維持管理負担金 157,641千円、雨水管渠費12,743千円、雨水ポンプ場費 8,402千円、業務及び総係費62,959千円、減価償却費 1,157,893千円となっている。

営業費用の主な内容については、人件費50,323千円（職員5人、会計年度任用職員1人）、動力費27,500千円（汚水中継ポンプ電力料など）、修繕費10,361千円（管渠修繕費など）、委託料82,493千円（処理場維持管理業務委託料など）、負担金 159,157千円（流域下水道維持管理負担金 157,641千円など）、減価償却費 1,157,893千円（建物など）等となっている。なお、営業費用については前年度の 1,559,275千円に比べ53,956千円（3.5%）減少している。

営業外費用は 199,972千円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 198,143千円（企業債利息）、その他営業外費用 1,829千円（消費税の振替）となっている。なお、営業外費用については前年度の 228,537千円に比べ28,565千円（12.5%）減少している。

特別損失は33,582千円で、その内訳は過年度損益修正損及びその他特別損失となっている。なお、特別損失については前年度の 45,018千円に比べ11,436千円（25.4%）減少している。

第4表 年度別総収益・総費用の推移

(単位：円、%)

区分 年度	総収益	対前年度比	総費用	対前年度比	純利益	対前年度比
5	1,832,864,874	100.0	1,832,830,203	100.0	34,671	27.7
6	1,743,309,052	95.1	1,738,873,498	94.9	4,435,554	12,793.3

第5表

使用料単価と汚水処理原価比較表

区 分	5 年 度			6 年 度			増 減 率	
	※ 金 額 (m ³ ・円)	原 価 構成比 (%)	1 m ³ 当たり 単 価 (円)	※ 金 額 (m ³ ・円)	原 価 構成比 (%)	1 m ³ 当たり 単 価 (円)	金 額 (%)	1 m ³ 当たり 単 価 (%)
年間有収水量	3,391,857m ³			3,372,156m ³			-0.6	
使 用 料	655,990,797円		193.4	652,903,799円		193.6	-0.5	0.1
汚 水 処 理 費	1,168,905,585	100.0	344.6	1,098,291,380	100.0	325.7	-6.0	-5.5
人 件 費	50,745,082	4.3	14.9	41,027,942	3.7	12.2	-19.1	-18.1
給 料	24,914,100	2.1	7.3	20,329,500	1.9	6.0	-18.4	-17.8
手 当 等	11,523,897	1.0	3.4	8,892,226	0.8	2.6	-22.8	-23.5
賞与引当金額	2,962,495	0.3	0.8	2,500,486	0.2	0.7	-15.6	-12.5
法定福利費	10,739,976	0.9	3.2	8,799,566	0.8	2.6	-18.1	-18.8
法定福利費引当金額	604,614	0.0	0.2	506,164	0.0	0.2	-16.3	0.0
薬品・動力費	31,252,834	2.7	9.2	28,743,091	2.6	8.5	-8.0	-7.6
薬 品 費	2,952,600	0.3	0.9	3,317,400	0.3	1.0	12.4	11.1
動 力 費	28,300,234	2.4	8.3	25,425,691	2.3	7.5	-10.2	-9.6
資 本 費	1,300,690,179	111.3	383.5	1,259,963,725	114.7	373.6	-3.1	-2.6
減価償却費	1,084,278,563	92.8	319.7	1,071,388,257	97.5	317.7	-1.2	-0.6
支 払 利 息	216,411,616	18.5	63.8	188,575,468	17.2	55.9	-12.9	-12.4
管 理 費	285,484,976	24.4	84.2	258,338,929	23.6	76.6	-9.5	-9.0
修 繕 費	6,970,341	0.6	2.1	8,032,540	0.7	2.4	15.2	14.3
備 消 品 費	1,097,334	0.1	0.3	637,798	0.1	0.2	-41.9	-33.3
委 託 料	84,176,929	7.2	24.8	75,336,021	6.9	22.3	-10.5	-10.1
流域維持管理負担金	160,504,547	13.7	47.3	157,640,747	14.4	46.7	-1.8	-1.3
そ の 他	32,735,825	2.8	9.7	16,691,823	1.5	4.9	-49.0	-49.5
長期前受金戻入	-499,267,486	-42.7	-147.2	-489,782,307	-44.6	-145.2	-1.9	-1.4
雨 水 処 理 費	94,133,519		27.8	91,733,379		27.2	-2.5	-2.2
控 除 項 目	-607,082,978		-179.0	-541,556,514		-160.6	-10.8	-10.3
当 年 度 利 益	34,671		0.0	4,435,554		1.3	12,693.3	0.0

※ 有収水量欄における「金額」は「水量」に読み替える。

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は36,061,587千円で、前年度に比べ1,129,780千円(3.0%)減少している。

ア 固定資産

有形固定資産は34,076,889千円で、前年度に比べて769,672千円の減となっているが、これは主に建物が15,109千円、構築物が776,636千円、機械及び装置が14,745千円とそれぞれ減少したことなどによるものである。

無形固定資産は1,361,124千円(流域下水道施設利用権など)で、前年度に比べ54,846千円の減となっているが、これは減価償却により施設利用権が減少したことによるものである。

投資は0千円で、前年度に比べ皆減となっているが、これは17,753千円が取り崩されたためである。

イ 流動資産

流動資産は623,574千円で、前年度に比べ287,508千円(31.6%)減少している。これは現金預金が285,412千円減少したことなどによるものである。

3月末の現金預金486,330,803円については、(株)三井住友銀行西脇支店への決済用普通預金486,310,803円と釣銭20,000円であり、預金残高証明書、口座記録等により確認したところである。

未収金の状況については第6表のとおりであり、使用料未収金のうち現年度分が74,394千円、過年度分が2,608千円となっている。現年度分は3月分の納期未到来分を含めた未収金であり、過年度分についても不納欠損処分等により減少しているところではあるが、今後も引き続き、未収金の徴収に向けて更なる努力を望むところである。受益者負担金未収金については過年度が1,096千円となっており、引き続き戸別訪問、無理解者への納付指導等未収金対策に努められたい。その他の未収金60,550千円については、決算審査時には収納されていることを確認したところである。

なお、未収金に係る不納欠損処分量額379,782円(下水道使用料等)についてみたところ、関係法令の規定により処理されており、やむを得ないものと察せられる。今後とも、債権の適正な処理に万全を期されたい。また、未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録(3人程度抽出)の提出を求め、適正に対応されていることを確認したところである。

第6表 未収金の状況

(単位：円、%)

区 分		5 年度	6 年度	増 減	
				金 額	率
使 用 料 未 収 金	現年度分	78,784,758	74,394,281	-4,390,477	-5.6
	過年度分	2,745,877	2,608,089	-137,788	-5.0
受益者負担金 未 収 金	現年度分	0	0	0	0.0
	過年度分	1,136,159	1,096,159	-40,000	-3.5
そ の 他 未 収 金		57,987,314	60,550,080	2,562,766	4.4
合 計		140,654,108	138,648,609	-2,005,499	-1.4

(2) 負債

負債総額は25,622,142千円で、前年度に比べ1,919,788千円(7.0%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は8,975,227千円で、前年度に比べ1,207,412千円減少しているが、これは主に企業債が1,188,927千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は1,683,146千円で、前年度に比べ318,513千円減少しているが、これは企業債が43,863千円、未払金が274,208千円それぞれ減少したことなどによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は14,963,769千円で、前年度に比べ393,863千円減少しているが、これは長期前受金が322,956千円減少し、収益化累計額が70,908千円増加したことなどによるものである。

(3) 資本

資本総額は10,439,445千円で、前年度に比べ790,008千円(8.2%)増加している。

ア 資本金

資本金は10,263,397千円で、前年度に比べ785,572千円(8.3%)増加している。これは、出資金の増加によるものである。

イ 剰余金

剰余金は176,048千円で、前年度に比べ4,436千円増加している。

5 設備投資

本年度の設備投資の主な内容は第7表のとおりであり、投資額の規模は364,412千円で、前年度の357,221千円に比べ7,191千円（2.0%）増加している。

第7表 設備投資の状況

（単位：千円）

公共下水道事業	297,569
公共ます取付管布設等工事	8,133
西脇市公共下水道事業 芳田分区統合汚水管渠布設（その9）工事	37,200
西脇市公共下水道事業 中畑住吉分区統合汚水管渠布設（その3）工事	52,824
西脇市公共下水道事業 中畑住吉分区統合汚水管渠布設（その4）工事	31,460
西脇公共下水道事業 中畑住吉分区舗装復旧工事	14,798
富吉上町地内排水路整備（その2）工事	599
郷瀬町ほか地内排水路補修工事	2,642
浸水対策下水道事業 豊川町A樋門ほか改修工事	6,200
浸水対策下水道事業 雨水出水浸水想定区域図作成に伴うモデル化業務委託	32,958
西脇公共下水道事業 汚水中継ポンプ場長寿命化（その5）工事	27,580
西脇市特定環境保全公共下水道事業 黒田庄中分区統合汚水管渠修正設計業務委託	3,707
黒田庄町田高地内止水ゲート改修ほか工事	1,317
西脇市特定環境保全公共下水道事業 汚水中継ポンプ場長寿命化（その2）工事（繰越）	20,492
西脇市特定環境保全公共下水道事業 汚水中継ポンプ場長寿命化（その3）工事（繰越）	40,929
西脇市特定環境保全公共下水道事業 マンホール形式ポンプ場長寿命化対策実施設計業務委託（繰越）	6,383
事務費（人件費（厚生福利費を含む））	10,347
農業集落排水事業	55,789
農業集落排水事業 出会地区ほか農業集落排水処理施設機器撤去工事（岡崎上王子）	12,654
農業集落排水事業 高松地区農業集落排水処理施設機器撤去工事	17,748
農業集落排水事業 明楽寺落方地区不明水対策工事	7,187
農業集落排水事業 住吉地区不明水対策工事	3,060
農業集落排水事業 明楽寺落方地区不明水調査業務委託	5,338
農業集落排水事業 住吉地区不明水調査業務委託	3,022
農業集落排水事業 明楽寺落方地区ほか農業集落排水処理施設機器撤去実施設計業務委託	6,780
流域下水道事業	11,054
加古川上流流域下水道建設負担金	11,054
合 計	364,412

6 結び

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業会計の令和6年度決算審査の概要は前述のとおりである。本年度4,436千円の純利益を計上したことにより黒字決算となっており、前年度に比べ4,401千円の増収となっている。

(資料3参照)

その主な要因は、総収益が89,556千円減少したが、総費用が93,957千円の減少となったためである。

本年度の収益のうち、特別利益が22,766千円増加したが、使用料の減などにより営業収益が1,691千円、他会計負担金の減などにより営業外収益が110,631千円減少したことにより、収益全体で89,556千円の減収となっている。費用においては、管渠費が5,135千円増加したが、処理場費が13,723千円、業務及び総係費が27,643千円、減価償却費が13,009千円とそれぞれ減少したことなどにより、費用全体で93,957千円の減少となっている。

以上の結果、営業収益対営業原価比率は前年度の245.7%から235.0%となっている。今後、更なる企業努力に徹し、経営改善を図られたい。

(2) 資本的収入及び支出

収入額1,173,062千円(前年度比28,560千円の減)、支出額1,849,512千円(前年度比35,516千円の減)で、収支不足額676,450千円については、所定の補填財源で補填されている。

また、建設改良費の執行状況をみたところ、前述のとおり予算額531,599千円に対し決算額は399,823千円で、執行率は75.2%となっている。決算額の内訳は、公共下水道事業費が326,296千円、農業集落排水事業費が61,368千円、流域下水道事業費が12,159千円となっている。令和7年度への繰越額107,000千円については、工事請負費4件(高松町地内配水管及び汚水管渠布設(その1)工事ほか)で、6月議会に報告されたことを確認したところである。

(3) 総括

下水道事業会計では、審査した限りにおいて、適正な決算状況であると認められた。

厳しい経営状況が続くと思われるが、令和8年度までの中長期的な経営の基本計画である「西脇市下水道事業経営戦略」に基づき、施設の統廃合事業を推進し、更なる費用削減に努め、持続可能な経営に取り組まれたい。

資料 1

下 水 道 事 業 の 業 務 概 要

区 分	単 位	5 年 度	6 年 度
区 域 内 人 口 (A)	人	37,653	37,123
整 備 済 面 積	ha	1,990	2,041
職 員 数	人	8	7
供用開始区域内世帯数	世帯	17,051	17,076
供用開始区域内人口 (B)	人	37,650	37,106
水洗便所設置済世帯数	世帯	15,795	15,871
水洗便所設置済人口 (C)	人	35,052	34,639
普 及 率 (B)/(A)	%	99.99	99.95
水 洗 化 率 (C)/(B)	%	93.10	93.35
年 間 総 処 理 水 量 (D)	m ³	3,664,354	3,500,096
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	3,391,857	3,372,156
年 間 不 明 水 量	m ³	272,497	127,940
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	10,012	9,589
有 収 率 (E)/(D)	%	92.56	96.34

資料 2

下水道事業会計予算決算対照比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算		決 算		予算に対する決算 の比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(収益的収支)					
下水道事業収益	1,847,414,000	100.0	1,813,152,215	100.0	98.1
営業収益	795,717,000	43.1	790,323,973	43.6	99.3
営業外収益	1,009,037,000	54.6	979,654,281	54.0	97.1
特別利益	42,660,000	2.3	43,173,961	2.4	101.2
下水道事業費用	1,851,910,000	100.0	1,787,702,209	100.0	96.5
営業費用	1,571,722,000	84.9	1,534,820,812	85.8	97.7
営業外費用	239,930,000	13.0	219,189,299	12.3	91.4
特別損失	34,258,000	1.8	33,692,098	1.9	98.3
予備費	6,000,000	0.3	0	0.0	0.0
(資本的収支)					
資本的收入	1,313,127,000	100.0	1,173,061,878	100.0	89.3
企業債	310,300,000	23.6	216,900,000	18.5	69.9
出資金	801,504,000	61.0	785,572,620	67.0	98.0
負担金	8,446,000	0.6	12,815,610	1.1	151.7
固定資産売却代金	4,000	0.0	0	0.0	0.0
補助金	168,100,000	12.8	133,600,000	11.4	79.5
投資	17,753,000	1.4	17,752,994	1.5	100.0
その他資本的收入	7,020,000	0.6	6,420,654	0.5	91.5
資本的支出	1,981,907,000	100.0	1,849,511,974	100.0	93.3
建設改良費	531,599,000	26.8	399,822,965	21.6	75.2
企業債償還金	1,449,692,000	73.2	1,449,689,009	78.4	100.0
国庫補助金返還金	4,000	0.0	0	0.0	0.0
投資	612,000	0.0	0	0.0	0.0

資料3

下水道事業会計比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和5年度			令和6年度			
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
総収益	1,832,864,874	100.0	100.0	1,743,309,052	100.0	95.1	-89,555,822
営業収益	726,721,088	39.6	99.6	725,030,350	41.6	99.8	-1,690,738
使用料	655,990,797	35.8	98.7	652,903,799	37.4	99.5	-3,086,998
雨水処理金	70,454,131	3.8	108.0	70,658,117	4.1	100.3	203,986
その他の営業収益	276,160	0.0	115.2	1,468,434	0.1	531.7	1,192,274
営業外収益	1,086,288,634	59.3	99.4	975,657,490	56.0	89.8	-110,631,144
受取利息及び配当金	6,129	0.0	51.2	7,218	0.0	117.8	1,089
他会計負担金	498,014,014	27.2	94.8	374,684,680	21.5	75.2	-123,329,334
他会計補助金	60,686,882	3.3	156.9	85,484,959	4.9	140.9	24,798,077
長期前受金戻入	524,772,774	28.6	99.2	515,266,309	29.6	98.2	-9,506,465
その他の営業外収益	2,808,835	0.2	26,621.5	214,324	0.0	7.6	-2,594,511
特別利益	19,855,152	1.1	206.5	42,621,212	2.4	214.7	22,766,060
固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
過年度損益修正益	30,221	0.0	0.5	5,527,492	0.3	18,290.2	5,497,271
引当金戻入	0	0.0	皆減	18,217,088	1.0	皆増	18,217,088
その他の特別利益	19,824,931	1.1	789.6	18,876,632	1.1	95.2	-948,299

科 目	令和5年度			令和6年度			
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
総費用	1,832,830,203	100.0	100.0	1,738,873,498	100.0	94.9	-93,956,705
営業費用	1,559,275,058	85.1	99.8	1,505,318,550	86.6	96.5	-53,956,508
管理費	37,620,562	2.0	100.2	42,755,960	2.5	113.7	5,135,398
処理場管理費	76,647,975	4.2	82.4	62,925,468	3.6	82.1	-13,722,507
流域下水道維持管理負担金	160,504,547	8.8	104.6	157,640,747	9.1	98.2	-2,863,800
雨水管渠管理費	14,492,079	0.8	124.6	12,742,974	0.7	87.9	-1,749,105
雨水ポンプ及び総係管理費	8,506,904	0.5	107.9	8,402,102	0.5	98.8	-104,802
業務及び償却係管理費	90,601,635	4.9	120.2	62,958,701	3.6	69.5	-27,642,934
減価償却費	1,170,901,356	63.9	98.9	1,157,892,598	66.6	98.9	-13,008,758
資産減耗費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
その他の営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
営業外費用	228,536,820	12.5	88.0	199,972,518	11.5	87.5	-28,564,302
支払利息及び企業債取扱諸費	226,428,647	12.4	88.0	198,143,432	11.4	87.5	-28,285,215
その他の営業外費用	2,108,173	0.1	87.5	1,829,086	0.1	86.8	-279,087
特別損失	45,018,325	2.4	449.7	33,582,430	1.9	74.6	-11,435,895
固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
過年度損益修正損	2,683,464	0.1	92.1	782,220	0.0	29.1	-1,901,244
その他の特別損失	42,334,861	2.3	596.4	32,800,210	1.9	77.5	-9,534,651
当年度純利益	34,671	0.0	27.7	4,435,554	0.3	12,793.3	4,400,883

資料4

下水道事業会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	令和5年度				令和6年度				令和5年度				令和6年度			
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
固定資産	36,280,284,207	97.5	97.7	-842,270,827	35,438,013,380	98.3	97.7	-842,270,827	27,541,929,744	74.1	95.1	25,622,142,039	71.1	93.0	93.0	-1,919,787,705
有形固定資産	34,846,561,394	93.6	97.7	-769,672,380	34,076,889,014	94.5	97.8	-769,672,380	10,182,638,628	27.4	90.7	8,975,227,340	24.9	88.1	88.1	-1,207,411,288
土地	884,599,548	2.4	100.0	0	884,599,548	2.5	100.0	0	10,102,815,691	27.2	90.5	8,913,889,340	24.7	88.2	88.2	-1,188,926,351
建物	421,803,687	1.1	96.6	-15,108,703	406,694,984	1.1	96.4	-15,108,703	79,822,937	0.2	128.0	61,338,000	0.2	76.8	76.8	-18,484,937
構築物	32,622,347,994	87.7	98.0	-776,635,570	31,845,712,424	88.3	97.6	-776,635,570	2,001,659,143	5.4	101.3	1,683,145,877	4.7	84.1	84.1	-318,513,266
機械装置	793,922,524	2.1	84.9	-14,744,875	779,177,649	2.2	98.1	-14,744,875	1,449,689,010	3.9	87.0	1,405,826,352	3.9	97.0	97.0	-43,862,658
器具備品	6,073,836	0.0	378.0	-1,078,154	4,995,682	0.0	82.2	-1,078,154	546,973,590	1.5	180.1	272,765,786	0.8	49.9	49.9	-274,207,804
車両運搬具	138,199	0.0	100.0	0	138,199	0.0	100.0	0	4,946,543	0.0	97.6	4,503,739	0.0	91.0	91.0	-442,804
建設仮勘定	117,675,606	0.3	101.1	37,894,922	155,570,528	0.4	132.2	37,894,922	50,000	0.0	34.2	50,000	0.0	100.0	100.0	0
無形固定資産	1,415,969,819	3.8	97.5	-54,845,453	1,361,124,366	3.8	96.1	-54,845,453	15,357,631,973	41.3	97.4	14,963,768,822	41.5	97.4	97.4	-393,863,151
施設利用権	1,414,565,819	3.8	97.5	-54,845,453	1,359,720,366	3.8	96.1	-54,845,453	24,648,352,860	66.3	99.8	24,325,397,399	67.5	98.7	98.7	-322,955,461
電話加入権	1,404,000	0.0	100.0	0	1,404,000	0.0	100.0	0	-9,290,720,887	-25.0	-	-9,361,628,577	-26.0	-	-	-70,907,690
投資	17,752,994	0.1	57.6	-17,752,994	0	0.0	皆減	-17,752,994	9,649,436,788	25.9	109.5	10,439,444,962	28.9	108.2	108.2	790,008,174
投資	17,752,994	0.1	57.6	-17,752,994	0	0.0	皆減	-17,752,994	9,477,824,540	25.4	109.7	10,263,397,160	28.5	108.3	108.3	785,572,620
流動資産	911,082,325	2.5	141.9	-287,508,704	623,573,621	1.7	68.4	-287,508,704	9,477,824,540	25.4	109.7	10,263,397,160	28.5	108.3	108.3	785,572,620
現金預金	771,743,423	2.1	141.4	-285,412,620	486,330,803	1.3	63.0	-285,412,620	281,240,680	0.7	100.0	281,240,680	0.8	100.0	100.0	0
未収金	140,654,108	0.4	143.8	-2,005,499	138,648,609	0.4	98.6	-2,005,499	6,134,120,335	16.5	115.8	6,919,692,955	19.2	112.8	112.8	785,572,620
貸倒引当金	-1,315,206	0.0	-	-90,585	-1,405,791	0.0	-	-90,585	3,062,463,525	8.2	100.0	3,062,463,525	8.5	100.0	100.0	0
資本剰余金	171,612,248	0.5	100.0	171,612,248	171,612,248	0.5	100.0	171,612,248	171,612,248	0.5	100.0	176,047,802	0.4	102.6	102.6	4,435,554
受贈財産	481,613,947	1.3	100.0	481,613,947	481,613,947	1.3	100.0	481,613,947	481,613,947	1.3	100.0	481,613,947	1.3	100.0	100.0	0
評価補償	3,008,000	0.0	100.0	3,008,000	3,008,000	0.0	100.0	3,008,000	3,008,000	0.0	100.0	3,008,000	0.0	100.0	100.0	0
補助金	287,839,632	0.8	100.0	287,839,632	287,839,632	0.8	100.0	287,839,632	287,839,632	0.8	100.0	287,839,632	0.8	100.0	100.0	0
その他資本剰余金	190,766,315	0.5	100.0	190,766,315	190,766,315	0.5	100.0	190,766,315	190,766,315	0.5	100.0	190,766,315	0.5	100.0	100.0	0
利益剰余金	-310,001,699	-0.8	-	-310,001,699	-310,001,699	-0.8	-	-310,001,699	-310,001,699	-0.8	-	-305,566,145	-0.9	-	-	4,435,554
当年度未処分利益剰余金	-310,001,699	-0.8	-	-310,001,699	-310,001,699	-0.8	-	-310,001,699	-310,001,699	-0.8	-	-305,566,145	-0.9	-	-	4,435,554
負債・資本合計	37,191,366,532	100.0	98.5	-1,129,779,531	36,061,587,001	100.0	97.0	-1,129,779,531	37,191,366,532	100.0	98.5	36,061,587,001	100.0	97.0	97.0	-1,129,779,531

資料5 経営分析

指数名称	5年度	6年度	算式	備考
総資本利益率	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
総収益利益率	0.0	0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益利益率は、当該年度総収益に対する純利益（損失）の割合を示すものである。
総資本回転率	0.2	0.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
営業収益対営業原価比率	245.7	235.0	$\frac{\text{人件費} + \text{物件費} + \text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対営業原価比率は、営業収益と営業原価の割合、すなわち損益の比率を表し、100以下は利益、100以上は損失である。
営業収益対人件費比率	8.2	6.9	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対人件費比率、営業収益対物件費比率、営業収益対資本費比率は、営業収益に対するそれぞれの費用の割合を表し、その累年比較を行うことにより営業原価の変動要因をみようとするとするものである。
営業収益対物件費比率	45.2	41.0	$\frac{\text{物件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
営業収益対資本費比率	192.3	187.0	$\frac{\text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	184.5	184.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考え方から100以下であることを要し、100を超えた場合は、長期資本に対し固定資産への過大投資が行われたものといえる。
流動比率	45.5	37.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200以上である。
当座比率	45.6	37.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100以上が理想比率とされる。
現金比率	38.6	28.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動資産のうちの現金預金と流動負債とを対比させたものである。
未収金回転率	8.0	8.2	$\frac{\text{使用料}}{\text{平均下水道使用料未収金}}$	未収金回転率は、それぞれの未収金の回収速度を表し、365日を回転率で除した日数が回収に要した平均日数である。

資料6 収入未済・不納欠損一覧表

(下水道事業会計)

(単位：円)

年 度	収入未済額	不納欠損額
平成23年度	28,567,712	12,556,535
平成24年度	25,133,072	1,596,734
平成25年度	21,459,322	1,180,329
平成26年度	19,571,947	880,163
平成27年度	17,463,126	1,169,754
平成28年度	15,944,482	724,279
平成29年度	13,257,609	1,102,905
平成30年度	12,407,776	1,023,918
令和元年度	10,264,880	1,260,628
令和2年度	6,753,713	3,024,699
令和3年度	5,302,921	948,625
令和4年度	4,210,095	741,934
令和5年度	3,882,036	403,547
令和6年度	3,704,248	411,294

病 院 事 業 会 計

3 病 院 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績

本年度の延べ入院患者数は98,743人で、業務予定量 100,470人を 1,727人下回っているが、前年度の98,596人に比べて 147人（0.1%）増加している。許可病床稼働率は84.5%、実効病床稼働率は84.5%となっており、前年度に比べ許可病床稼働率は 0.3ポイント上回り、実効病床稼働率は 1.1ポイント下回る結果となっている。延べ入院患者数は主に、内科が 1,359人減少し、脳神経外科が 1,992人増加している。

次に、本年度の延べ外来患者数は 103,442人で、業務予定量 104,083人を 641人下回っており、前年度の 106,415人に比べ 2,973人（2.8%）減少している。延べ外来患者数の主な増減は、歯科・歯科口腔外科が 538人増加に対し、内科が 1,358人、整形外科が 314人、眼科が 215人などとそれぞれ減少している。

これらの結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は 202,185人で、前年度の 205,011人から 2,826人（1.4%）減少する結果となっている。

また、1日平均患者数については、入院で 270.5人となっており、前年度の 269.4人に比べ 1.1人の増、外来では 425.7人となっており、前年度の 437.9人に比べ12.2人の減となっている。

年度末の総職員数（会計年度任用職員を含む。）は 457人で、前年度末に比べると 6人の減となっている。その内訳は、医療技術局の医療技術員が 2人増、看護局の看護師が10人減、准看護師が 1人減、事務局の事務員が 3人増となっている。

各職種別の業務量の状況は第1表に示すとおりであり、総職員延べ人数は 153,868人で、職員 1人当たりの 1日平均患者数は 1.3人となっている。

第1表 業務量の状況

区 分		5 年度	6 年度	増減率 (%)	
総 職 員	延 べ 人 数	人	159,249	153,868	-3.4
	う ち 正 規	人	143,355	138,104	-3.7
	1 人 1 日 平 均 患 者 数	人	1.3	1.3	0.0
医 師	延 べ 人 数	人	24,669	24,265	-1.6
	う ち 正 規	人	17,880	17,796	-0.5
	1 人 1 日 平 均 患 者 数	人	8.3	8.3	0.0
放 射 線	延 べ 人 数	人	5,687	5,514	-3.0
	う ち 正 規	人	5,334	5,154	-3.4
	放 射 線 撮 影 件 数	件	63,067	62,278	-1.3
	1 人 1 日 平 均 放 射 線 撮 影 件 数	件	11.1	11.3	1.8
検 査	延 べ 人 数	人	6,076	6,747	11.0
	う ち 正 規	人	5,656	6,387	12.9
	検 査 件 数	件	1,613,775	1,573,262	-2.5
	1 人 1 日 平 均 検 査 件 数	件	265.6	233.2	-12.2
リハビリテーション	延 べ 人 数	人	11,006	9,167	-16.7
	う ち 正 規	人	11,006	9,167	-16.7
	診 療 件 数	件	101,591	94,809	-6.7
	1 人 1 日 平 均 診 療 件 数	件	9.2	10.3	12.0
薬 剤	延 べ 人 数	人	6,181	6,512	5.4
	う ち 正 規	人	6,181	6,512	5.4
	調 剤 件 数	件	91,322	75,610	-17.2
	1 人 1 日 平 均 調 剤 件 数	件	14.8	11.6	-21.6
栄 養	延 べ 人 数	人	2,151	2,160	0.4
	う ち 正 規	人	1,079	1,080	0.1
	給 食 数	件	250,276	248,053	-0.9
	1 人 1 日 平 均 給 食 数	件	116.4	114.8	-1.4
臨 床 工 学	延 べ 人 数	人	1,795	1,553	-13.5
	う ち 正 規	人	1,795	1,553	-13.5
	血 液 浄 化 件 数	件	7,660	7,125	-7.0
	1 人 1 日 平 均 血 液 浄 化 件 数	件	4.3	4.6	7.0
看 護	延 べ 人 数	人	84,206	80,167	-4.8
	う ち 正 規	人	81,063	77,444	-4.5
	1 人 1 日 平 均 患 者 数	人	2.4	2.5	4.2
事 務 (医 事)	延 べ 人 数	人	5,456	6,214	13.9
	う ち 正 規	人	2,406	2,514	4.5
	レセプト請求件数	件	81,114	79,198	-2.4
	1 人 1 日 平 均 請 求 件 数	件	14.9	12.7	-14.8
その他技術員	延 べ 人 数	人	4,236	4,049	-4.4
	う ち 正 規	人	3,889	3,693	-5.0
その他看護師	延 べ 人 数	人	2,497	2,486	-0.4
	う ち 正 規	人	2,497	2,486	-0.4
その他事務	延 べ 人 数	人	5,289	5,034	-4.8
	う ち 正 規	人	4,569	4,318	-5.5

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 ()は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
病 院 収 益	8,945,339,000	(8,521,042,852) 8,540,521,265	-404,817,735	95.5
病 院 費 用	9,443,009,000	(9,105,890,986) 9,125,734,337	-317,274,663	96.6
差 引 き	-497,670,000	(-584,848,134) -585,213,072	-87,543,072	

本年度の病院収益の決算額は8,540,521千円となっており、予算額8,945,339千円に対し404,818千円の減収となっている。

決算規模は前年度に比べ177,157千円(2.0%)の減収となっており、その要因は、医業収益が56,033千円、医業外収益が121,547千円減少したためなどである。

本年度における一般会計からの繰入額は、救急医療の確保に要する経費59,935千円、不採算地区に所在する中核的な病院の機能の維持に要する経費56,130千円、周産期医療に要する経費84,507千円、小児医療に要する経費53,208千円、高度医療に要する経費135,519千円、院内保育所の運営に要する経費14,585千円、経営基盤強化対策に要する経費20,569千円、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費98,734千円、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費17,783千円、病院の建設改良に要する経費81,161千円、一般会計補助金250,000千円(合計872,131千円)が収益的収入として繰り入れられている。これは、前年度に比べると29,208千円(3.5%)の増額となっている。

一方、病院費用の決算額は9,125,735千円で、決算規模は前年度に比べ254,215千円(2.9%)増加している。これは主に、給与が68,759千円、減価償却費が138,917千円など、それぞれ増加したためである。

予算の執行率は96.6%で、317,274千円の不用額が生じている。

その主な要因は、医業費用に係る給与費で121,924千円、材料費で31,680千円、経費で114,426千円、研究研修費で26,849千円がそれぞれ不用となったことなどによるものである。

なお、決算額のうち仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き後の決算額は、病院収益が 8,521,043千円、病院費用が 9,105,891千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 ()は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
資 本 的 収 入	536,869,000	(531,769,000) 531,769,000	-5,100,000	99.1
資 本 的 支 出	793,758,000	(788,289,278) 788,667,842	-5,090,158	99.4
差 引 き	-256,889,000	(-256,520,278) -256,898,842	-9,842	

本年度の資本的収入においては、予算額 536,869千円に対し決算額は 531,769千円（執行率99.1%）で、△ 5,100千円の差引額となっている。決算規模は前年度に比べ 965,008千円（64.5%）の減収となっているが、これは企業債が 985,800千円減少したことによるものである。

負担金（一般会計負担金）は、予算額 377,869千円に対し決算額は 377,869千円となっている。なお、当該負担金は、公営企業法の規定に基づく病院の建設改良に要する経費として一般会計から繰り入れられているものである。

企業債は、予算額 159,000千円に対し決算額は 153,900千円で、△ 5,100千円の差引額となっている。なお、当該企業債は、建設改良に係る企業債である。

一方、資本的支出においては、予算額 793,758千円に対し決算額は 788,668千円で、不用額は 5,090千円となっている。決算規模は前年度に比べ 959,876千円（54.9%）の減額となっているが、これは、企業債償還金が 39,146千円増加したものの、建設改良費が 1,004,507千円減少したことによるものである。

建設改良費（資産購入費、病院整備費）は、予算額 159,000千円に対し決算額は 153,912千円で、不用額は 5,089千円となっている。なお、建設改良費の内訳は、資産購入費が 145,112千円、病院整備費が 8,800千円となっている。資産購入費の執行内容については、眼科手術顕微鏡73,000千円をはじめ、105件の医療機

器等が購入されている。

企業債償還金は、予算額 634,758千円に対し決算額は 634,756千円となっている。

決算額のうち消費税に係る仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、収入が 531,769千円、支出が 788,289千円となっている。

以上の結果、資本的収入額が支出額に不足する額 256,899千円については、所定の補填財源をもって処理されている。

3 経営状況

本年度の病院事業会計は病院収益が 8,521,043千円、病院費用が 9,105,891千円となっており、差引き 584,848千円の純損失を計上し、赤字決算となっている。前年度繰越欠損金 2,118,691千円を加えた当年度未処理欠損金は 2,703,539千円となっている。

本年度における収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 収益

医業収益は 7,222,279千円で、その内訳は入院収益 5,221,176千円（入院患者延べ98,743人、1日平均 270.5人、診療延べ日数 365日、1人1日当たり診療収入52,876円）、外来収益 1,770,004千円（外来患者延べ 103,442人、1日平均 425.7人、診療延べ日数 243日、1人1日当たり診療収入17,111円）、その他医業収益 231,099千円（室料差額収益55,480千円、公衆衛生活動収益64,447千円、一般会計負担金59,935千円など）がそれぞれ計上されている。なお、医業収益については前年度の 7,278,720千円に比べ56,441千円（0.8%）減少している。

医業外収益は1,286,963千円で、その内訳は受取利息配当金 421千円、負担金（建設改良に係る一般会計負担金） 562,196千円、補助金 277,623千円（臨床研修費等補助金など）、長期前受金戻入 391,753千円、その他医業外収益54,970千円（老人保健施設への職員派遣負担金など）等がそれぞれ計上されている。なお、医業外収益については前年度の 1,408,643千円に比べ 121,680千円（8.6%）減少している。

特別利益は11,801千円で、これは過年度損益修正益11,801千円である。なお、特別利益については前年度の11,568千円に比べ 233千円増加している。

以上の結果、本年度の病院収益は 8,521,043千円で、前年度の 8,698,931千円に比べ 177,888千円（2.0%）減少している。

(2) 費用

医業費用は 8,904,674千円で、その内訳は給与費 4,654,793千円、材料費 1,802,058千円、経費 1,616,092千円、減価償却費に 773,451千円などがそれぞれ計上されている。なお、医業費用については前年度の 8,668,027千円に比べ 236,647千円増加している。

また、医業収益に対する給与費の割合は次のとおりである。

	6年度	5年度	4年度
医業収益	7,222,278,792円	7,278,720,057円	7,116,943,150円
給与費	4,654,792,688円	4,586,045,933円	4,558,880,279円
割合	64.5%	63.0%	64.1%

医業外費用は 193,287千円で、その内訳は支払利息（企業債利息） 123,125千円、長期前払消費税償却69,601千円等がそれぞれ計上されている。なお、医業外費用については前年度の 179,538千円に比べ13,749千円増加している。

特別損失は 7,930千円で、これは過年度損益修正損（過年度費用）である。なお、特別損失については前年度の 7,232千円に比べ 698千円の増加となっている。

以上の結果、本年度の病院費用は 9,105,891千円で、前年度の 8,854,797千円に比べ 251,094千円（ 2.8%）増加している。

第 4 表 年度別総収益・総費用の推移

(単位：円、%)

区分 年度	総収益	対前年度比	総費用	対前年度比	純損益
5	8,698,930,746	98.6	8,854,796,938	99.9	-155,866,192
6	8,521,042,852	98.0	9,105,890,986	102.8	-584,848,134

第5表

医業収益と医業原価の比較表

区 分	5 年 度			6 年 度			増 減 率	
	※ 金 額 (人・円)	原 価 構成比 (%)	患者1人 当たり 単 価 (円)	※ 金 額 (人・円)	原 価 構成比 (%)	患者1人 当たり 単 価 (円)	金 額 (%)	患者1人 当たり 単 価 (%)
患 者 数	205,011人			202,185人			-1.4	
医 業 収 益	7,278,720,057		35,504	7,222,278,792		35,721	-0.8	0.6
医 業 原 価	8,485,026,089	100.0	41,388	8,714,138,130	100.0	43,100	2.7	4.1
人 件 費	4,586,045,933	54.0	22,370	4,654,792,688	53.4	23,022	1.5	2.9
給 料	1,839,597,359	21.7	8,973	1,872,241,615	21.5	9,260	1.8	3.2
手 当 等	1,179,339,122	13.9	5,753	1,207,909,818	13.9	5,974	2.4	3.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	646,915,237	7.6	3,155	662,336,484	7.6	3,276	2.4	3.8
賃 金	-	-	-	-	-	-	-	-
報 酬	148,598,636	1.7	725	147,272,705	1.7	728	-0.9	0.4
法 定 福 利 費	760,146,163	9.0	3,708	750,473,593	8.6	3,712	-1.3	0.1
退 職 給 付 費	11,449,416	0.1	56	14,558,473	0.1	72	27.2	28.6
材 料 費	1,811,622,214	21.4	8,837	1,802,058,235	20.7	8,913	-0.5	0.9
薬 品 費	1,160,462,735	13.7	5,661	1,131,367,047	13.0	5,596	-2.5	-1.1
そ の 他	651,159,479	7.7	3,176	670,691,188	7.7	3,317	3.0	4.4
資 本 費	813,504,540	9.6	3,968	966,177,868	11.1	4,779	18.8	20.4
減 価 償 却 費	634,533,853	7.5	3,095	773,451,282	8.9	3,826	21.9	23.6
支 払 利 息	127,474,869	1.5	622	123,125,003	1.4	609	-3.4	-2.1
長 期 前 払 消 費 税 償 却	51,495,818	0.6	251	69,601,583	0.8	344	35.2	37.1
物 件 費	1,643,624,251	19.4	8,017	1,682,862,195	19.3	8,323	2.4	3.8
光 熱 水 費	202,297,777	2.4	987	206,406,496	2.4	1,021	2.0	3.4
燃 料 費	2,433,645	0.0	12	315,969	0.0	2	-87.0	-83.3
修 繕 費	70,620,095	0.8	345	84,904,558	1.0	420	20.2	21.7
賃 借 料	116,307,596	1.4	567	122,608,084	1.4	606	5.4	6.9
委 託 料	957,899,312	11.3	4,672	958,450,456	11.0	4,740	0.1	1.5
そ の 他	294,065,826	3.5	1,434	310,176,632	3.5	1,534	5.5	7.0
長 期 前 受 金 戻 入	-369,770,849	-4.4	-1,804	-391,752,856	-4.5	-1,938	5.9	7.4
控 除 項 目	-1,050,439,840		-5,124	-907,011,204		-4,486	-13.7	-12.5
差 引 当 年 度 純 損 益	-155,866,192		-760	-584,848,134		-2,893	-	-

※ 患者数欄における「金額」は「患者数」に読み替える。

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は 9,732,710千円で、前年度に比べ 1,110,032千円（10.2%）減少している。

ア 固定資産

有形固定資産は 6,889,728千円で、前年度に比べ 647,066千円（8.6%）減少している。これは建物が 146,489千円、構築物が 21,016千円、機械装置が 241,562千円、器械備品が 237,999千円とそれぞれ減少したことによるものである。

無形固定資産は 2,250千円（電話加入権など）で、前年度と変わりはない。

長期前払消費税は 262,707千円で、前年度に比べ 55,989千円（17.6%）減少している。

イ 流動資産

流動資産は 2,578,025千円で、前年度に比べ 406,977千円（13.6%）減少している。これは現金預金が 375,895千円、未収金が 42,490千円とそれぞれ減少したことなどによるものである。

未収金の状況については第 6 表のとおりであり、現年度分が 1,194,276千円、過年度分が 39,058千円となっている。未収金のうち医業未収金の個人分についてみたところ、現年度分が 42,059千円（前年度対比 2,217千円の増）、過年度分が 38,832千円（前年度対比 230千円の減）で、合計 80,891千円となっている。個人の医業未収金の回収については、引き続き、初期段階で未収金を的確に把握し、効果的かつ具体的な徴収対策に努められたい。

なお、診療費に係る不納欠損処分 2,317,800円についてみたところ、当該債権は民法の規定による私債権で、西脇市債権管理に関する条例の規定により処理されており、やむを得ないものと察するが、公平性を確保する上からも的確な処理に努められたい。また、未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（3人程度抽出）の提出を求め、適正に対応されていることを確認したところである。

流動資産のうち貯蔵品については、当該決算審査に先立ち令和 7 年 3 月 31 日にたな卸検査を実施し、貯蔵品の在庫等について確認したところ、審査した限りにおいては適正に処理されていると認められた。

第6表 未収金の状況

(単位:円、%)

区 分		現年度分	過年度分	合 計
5 年 度		1,235,651,847	39,826,462	1,275,478,309
6 年 度		1,194,275,752	39,058,365	1,233,334,117
増 減	金 額	-41,376,095	-768,097	-42,144,192
	率	-3.3	-1.9	-3.3

(2) 負債

負債総額は10,144,990千円で、前年度に比べ525,184千円(4.9%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は8,220,799千円で、前年度に比べ733,355千円(8.2%)減少している。これは企業債が734,849千円減少したことなどによるものである。

イ 流動負債

流動負債は1,641,958千円で、前年度に比べ222,481千円(15.7%)増加している。これは未払金が27,403千円減少したものの、企業債が253,993千円増加したことなどによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は282,233千円で、前年度に比べ14,310千円(4.8%)減少している。これは長期前受金が353,251千円増加したものの、収益化累計額が367,561千円減少したためである。

(3) 資本

資本総額は△412,280千円で、前年度に比べ584,848千円(338.9%)減少している。

ア 資本金

資本金は1,163,767千円で、前年度と変わりはない。

イ 剰余金

剰余金は△1,576,047千円で、前年度に比べ584,848千円(59.0%)減少している。これは、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

5 設備投資

本年度の医療機器等の設備投資額は154,036千円で、その内訳は第7表に示すとおりであり、前年度の1,150,220千円に比べ996,184千円減少している。

第7表 設備投資の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
医療機器	140,423
診 療 部 門 (生体情報モニタほか)	15,562
手 術 部 門 (眼科手術顕微鏡ほか)	80,982
入 院 棟 部 門 (昇降式介護浴槽ほか)	4,843
放 射 線 部 門 (放射線医用画像関連機器)	3,300
検 査 部 門 (滑走式マイクロトームほか)	6,530
臨 床 工 学 部 門 (自動体外式除細動器ほか)	13,174
リハビリテーション部門 (評価用長下肢装具ほか)	2,831
薬 剤 部 門 (薬用冷蔵ショーケース)	1,120
栄 養 部 門 (自動洗米装置ほか)	3,577
事 務 部 門 (グループウェアシステムほか)	8,504
控除対象外消費税	13,613
合 計	154,036

6 結 び

(1) 収益的収入及び支出

病院事業会計の令和6年度決算審査の概要は、前述のとおりであり、584,848千円の純損失を計上したことにより、赤字決算となっている。(資料3参照)

本年度の決算の業務及び収支の内容は、損益計算書において医業収益は7,222,279千円で、医業費用は8,904,674千円となっており、医業損失1,682,395千円を計上した。また、医業外収益は1,286,963千円で、医業外費用は193,287千円となっており、差引き1,093,676千円の利益を計上したことにより、経常損失は588,720千円を計上している。なお、特別利益11,801千円と特別損失7,929千円の差引きについては、3,872千円の利益を計上している。

以上の結果、収益的収入及び支出における総収益8,521,043千円に対し総費用は9,105,891千円で、差引き584,848千円の純損失となった。前年度繰越欠損金2,118,691千円を加えた当年度未処理欠損金は2,703,539千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収入額531,769千円(前年度比965,008千円の減)に対し支出額が788,668千円(前年度比959,876千円の減)で、収支不足額

256,899千円（前年度比 5,132千円の増）については、所定の補填財源で補填されている。

また、建設改良費の執行状況を見たところ、前述のとおり予算額 159,000千円に対し決算額は 153,912千円で、執行率は 96.8%となっている。主な内容は前述のとおりであるが、次年度においても引き続き、計画的かつ適正な医療機器等の購入に努められたい。

(3) 総括

病院事業会計では、審査した限りにおいて、適正な決算処理であると認められた。

病院の経営については、昨年度を超える赤字決算となり、病院事業を取り巻く経営環境は、厳しさを増している状況にある。

そのような中、収支改善を目指すにあたり、経営分析や課題整理、安定的な経営に向けた具体的方策の提案等について委託し、経営コンサルの提案に基づき、院内ワーキンググループを作り、経営改善に向けて取り組まれていることを確認したところである。

今後も引き続き、経営コンサルの提案及び経営基本計画に基づき、地域に信頼される良質な医療の提供と健全経営に向けた事業の推進に努められたい。

資料 1

病 院 事 業 の 業 務 概 要

区 分	単 位	4 年 度	5 年 度	6 年 度
許 可 病 床 数	床	320	320	320
年 間 延 べ 患 者 数	人	209,974	205,011	202,185
	入 院	94,049	98,596	98,743
	外 来	115,925	106,415	103,442
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	257.7	269.4	270.5
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	477.1	437.9	425.7
許 可 病 床 稼 働 率	%	80.5	84.2	84.5
実 効 病 床 稼 働 率	%	84.8	85.6	84.5
外 来 入 院 患 者 比 率	%	123.3	107.9	104.8
職 員 数	人	473(56)	463(55)	457(54)
※会計年度任用職員 (パートタイム)につ いては外書き。	医 師	68(1)	68(1)	68(1)
	看 護 部 門	260(5)	249(6)	238(6)
	医 療 技 術 部 門	97(4)	102(3)	104(1)
	事 務 部 門	22(1)	19(0)	19(0)
	そ の 他 職 員	26(45)	25(45)	28(46)
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	円	32,909	34,343	34,578
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	円	54,022	52,800	52,876
外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	円	15,780	17,243	17,111
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 費 用	円	41,175	42,281	44,042

資料 2

病院事業会計予算決算対照比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算		決 算		予算に対する決算 の比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(収益的収支)					
病 院 収 益	8,945,339,000	100.0	8,540,521,265	100.0	95.5
医 業 収 益	7,592,608,000	84.9	7,239,638,118	84.8	95.4
医 業 外 収 益	1,351,721,000	15.1	1,288,845,745	15.1	95.3
特 別 利 益	1,010,000	0.0	12,037,402	0.1	1,191.8
病 院 費 用	9,443,009,000	100.0	9,125,734,337	100.0	96.6
医 業 費 用	9,207,800,000	97.5	8,912,882,784	97.7	96.8
医 業 外 費 用	210,189,000	2.2	204,921,986	2.2	97.5
特 別 損 失	15,020,000	0.2	7,929,567	0.1	52.8
予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0
(資本的収支)					
資 本 的 収 入	536,869,000	100.0	531,769,000	100.0	99.1
企 業 債	159,000,000	29.6	153,900,000	28.9	96.8
負 担 金	377,869,000	70.4	377,869,000	71.1	100.0
補 助 金	0	0.0	0	0.0	—
資 本 的 支 出	793,758,000	100.0	788,667,842	100.0	99.4
建 設 改 良 費	159,000,000	20.0	153,911,490	19.5	96.8
企 業 債 償 還 金	634,758,000	80.0	634,756,352	80.5	100.0

資料3

病院事業会計比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	令和5年度				令和6年度			
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	
総収入	8,698,930,746	100.0	98.6	8,521,042,852	100.0	98.0	-177,887,894	
医業収益	7,278,720,057	83.7	102.3	7,222,278,792	84.8	99.2	-56,441,265	
入院収益	5,205,850,467	59.9	102.5	5,221,175,715	61.3	100.3	15,325,248	
外来収益	1,834,889,928	21.1	100.3	1,770,003,991	20.8	96.5	-64,885,937	
その他医業収益	237,979,662	2.7	115.0	231,099,086	2.7	97.1	-6,880,576	
医業外収益	1,408,643,205	16.2	83.3	1,286,963,000	15.1	91.4	-121,680,205	
受取利息	656,162	0.0	97.9	421,450	0.0	64.2	-234,712	
負担金	570,053,000	6.6	110.9	562,196,000	6.6	98.6	-7,857,000	
補助金	406,189,869	4.7	53.5	277,623,000	3.3	68.3	-128,566,869	
長期前受金	369,770,849	4.2	100.9	391,752,856	4.6	105.9	21,982,007	
その他医業外収益	61,973,325	0.7	122.2	54,969,694	0.6	88.7	-7,003,631	
特別利益	11,567,484	0.1	108.0	11,801,060	0.1	102.0	233,576	
固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	
過年度損益修正益	11,567,484	0.1	108.0	11,801,060	0.1	102.0	233,576	
その他特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	
総費用	8,854,796,938	100.0	99.9	9,105,890,986	100.0	102.8	251,094,048	
医業費用	8,668,027,354	97.9	100.3	8,904,674,262	97.8	102.7	236,646,908	
給料	4,586,045,933	51.8	100.6	4,654,792,688	51.1	101.5	68,746,755	
経費	1,811,622,214	20.5	100.5	1,802,058,235	19.8	99.5	-9,563,979	
減価償却	1,591,681,509	18.0	98.8	1,616,092,441	17.8	101.5	24,410,932	
資産減価償却	634,533,853	7.2	101.7	773,451,282	8.5	121.9	138,917,429	
研究費	1,637,000	0.0	18.1	14,053,267	0.2	858.5	12,416,267	
その他医業費用	30,160,486	0.3	108.6	31,563,629	0.3	104.7	1,403,143	
支費	12,346,359	0.1	100.5	12,662,720	0.1	102.6	316,361	
支費	179,538,062	2.0	97.3	193,287,338	2.1	107.7	13,749,276	
長期前私消費税償却	127,474,869	1.4	94.8	123,125,003	1.3	96.6	-4,349,866	
雑支	51,495,818	0.6	103.9	69,601,583	0.8	135.2	18,105,765	
特別損失	567,375	0.0	132.7	560,752	0.0	98.8	-6,623	
固定資産売却損	7,231,522	0.1	20.5	7,929,386	0.1	109.7	697,864	
過年度損益修正損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	
その他特別損失	7,231,522	0.1	91.7	7,929,386	0.1	109.7	697,864	
当年度純利益	-155,866,192	0.0	皆減	-584,848,134	0.0	0.0	-428,981,942	

資料4

病院事業会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	令和5年度			令和6年度			科目	令和5年度			令和6年度		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比		金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
固定資産	7,857,739,517	72.5	106.3	7,154,685,563	73.5	91.1	(負債)	10,670,173,502	98.4	104.9	10,144,990,286	104.2	95.1
有形固定資産	7,536,793,433	69.5	105.8	6,889,727,673	70.8	91.4	固定負債	8,954,153,984	82.6	105.9	8,220,799,462	84.4	91.8
土地	501,900,563	4.6	100.0	501,900,563	5.2	100.0	企業債	7,035,540,432	64.9	107.7	6,300,691,170	64.7	89.6
建物	3,996,145,038	36.9	96.5	3,849,655,763	39.5	96.3	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	
構築物	552,880,183	5.1	96.3	531,863,896	5.5	96.2	引当金	1,918,613,552	17.7	99.9	1,920,108,292	19.7	100.1
機械装置	573,791,735	5.3	70.1	332,230,360	3.4	57.9	流動負債	1,419,476,969	13.1	100.4	1,641,957,946	16.9	115.7
器械備品	1,911,272,577	17.6	175.8	1,673,273,754	17.2	87.5	企業債	684,756,352	5.9	106.6	888,749,262	9.1	140.0
車両	333,337	0.0	100.0	333,337	0.0	100.0	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	
リース資産	0	0.0	—	0	0.0	—	未払金	434,199,454	4.0	89.0	406,796,959	4.2	93.7
その他有形固定資産	470,000	0.0	100.0	470,000	0.0	100.0	引当金	237,242,767	2.2	109.1	237,295,796	2.5	100.0
無形固定資産	2,250,358	0.0	100.0	2,250,358	0.0	100.0	その他流動負債	113,278,396	1.0	99.8	109,115,929	1.1	96.3
電話加入権	1,860,358	0.0	100.0	1,860,358	0.0	100.0	繰延収益	286,542,549	2.7	95.6	282,232,878	2.9	95.2
上下水道施設利用権	390,000	0.0	100.0	390,000	0.0	100.0	長期前受金	5,011,330,353	46.2	107.6	5,364,580,638	55.1	107.0
駐車場施設利用権	0	0.0	—	0	0.0	—	収益累計額	-4,714,787,804	-43.5	—	-5,082,347,760	-52.2	—
投資	318,695,726	3.0	118.9	262,707,532	2.7	82.4	(資本)	172,568,034	1.6	52.5	-412,280,100	-4.2	-238.9
長期前払消費税	318,695,726	3.0	118.9	262,707,532	2.7	82.4	資本金	1,163,767,095	10.7	100.0	1,163,767,095	12.0	100.0
流動資産	2,985,002,019	27.5	96.0	2,578,024,623	26.5	86.4	自己資本金	1,163,767,095	10.7	100.0	1,163,767,095	12.0	100.0
現金預金	1,647,159,406	15.2	102.0	1,271,263,326	13.0	77.2	剰余金	-991,199,061	-9.1	—	-1,576,047,195	-16.2	—
未収金	1,275,478,309	11.7	89.0	1,233,334,117	12.7	96.7	資本剰余金	1,127,492,114	10.4	100.0	1,127,492,114	11.6	100.0
貸倒引当金	-2,347,240	0.0	—	-2,692,910	—	—	国県補助金	21,911,989	0.2	100.0	21,911,989	0.2	100.0
貯蔵品	63,991,544	0.6	103.2	75,400,090	0.8	117.8	一般会計補助金	1,100,000,000	10.2	100.0	1,100,000,000	11.3	100.0
その他の流動資産	720,000	0.0	100.0	720,000	0.0	100.0	寄附金	4,681,625	0.0	100.0	4,681,625	0.1	100.0
							負担金	898,500	0.0	100.0	898,500	0.0	100.0
							利益剰余金	-2,118,691,175	-19.5	—	-2,703,539,309	-27.8	—
							当年度未処理欠損金	-2,118,691,175	-19.5	—	-2,703,539,309	-27.8	—
資産合計	10,842,741,536	100.0	103.2	9,732,710,186	100.0	89.8	負債・資本合計	10,842,741,536	100.0	103.2	9,732,710,186	100.0	89.8

資料5 経営分析

指数名称	算式		備考
	5年度	6年度	
総資本利益率	-1.5	-5.7	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
総収益利益率	-1.8	-6.9	総収益利益率は、当該年度総収益に対する純利益（損失）の割合を示すものである。
総資本回転率	0.8	0.8	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
医業収益対営業原価比率	121.7	126.1	医業収益対営業原価比率は、医業収益と医業原価の割合、すなわち損益の比率を表し、100以下は利益、100以上は損失である。
医業収益対人件費比率	63.0	64.5	医業収益対人件費比率、医業収益対物件費比率、医業収益対資本費比率は、医業収益に対するそれぞれの費用の割合を表し、その累年比較を行うことにより医業原価の変動要因をみようとすものである。
医業収益対物件費比率	47.5	48.3	
医業収益対資本費比率	11.2	13.4	
固定資産対長期資本比率	86.1	91.6	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考え方から100以下であることを要し、100を超えた場合は、長期資本に対し固定資産への過大投資が行われたものといえる。
流動比率	210.3	157.0	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200以上である。
当座比率	205.9	152.5	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100以上が理想比率とされる。
現金比率	116.0	77.4	現金比率は、流動資産のうちの現金預金と流動負債とを対比させたものである。
未収金回転率	5.4	5.8	未収金回転率は、それぞれの未収金の回収速度を表し、365日を回転率で除した日数が回収に要した平均日数である。
貯蔵品（薬）回転率	30.6	27.7	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を表し、365日を回転率で除した日数が平均在庫日数である。

資料6 収入未済・不納欠損一覧表

(病院事業会計)

(単位：円)

年 度	収入未済額	不納欠損額
平成21年度	60,523,971	4,512,070
平成22年度	30,445,992	28,714,460
平成23年度	27,621,158	3,985,980
平成24年度	22,446,880	5,499,680
平成25年度	22,821,600	4,200,000
平成26年度	18,346,180	1,664,890
平成27年度	21,108,730	1,313,130
平成28年度	25,516,983	1,529,920
平成29年度	25,835,683	1,336,200
平成30年度	27,853,773	1,389,020
令和元年度	30,682,440	1,413,323
令和2年度	33,741,870	1,549,620
令和3年度	36,230,136	1,496,720
令和4年度	39,917,266	2,719,570
令和5年度	39,061,920	2,386,990
令和6年度	38,860,690	2,317,800

